

(様式1)

個別施策評価調書

(平成30年度実績)

主管部	市民部	
関係部		

基本施策	1-4 共生のまちづくりを推進する
個別施策	③ 国際化の推進
個別施策の方向	世界に開かれた「国際都市つくば」にふさわしい、国籍、言語等の違いにとらわれない、すべての市民が安心して生活できる多文化共生のまちづくりを目指す。また、姉妹都市・友好都市との交流等をととして、市民の国際理解や国際感覚の醸成を図る。

決算及び事業費内訳 (単位：千円)										
H27年度	決算	事業費	45,445	人件費	15,125	事業コスト	60,570			
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源
H28年度	決算	事業費	43,461	人件費	15,634	事業コスト	59,095			
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源
H29年度	決算	事業費	46,267	人件費	12,500	事業コスト	58,767			
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源
H30年度	決算	事業費	44,026	人件費	24,641	事業コスト	68,667			
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源

市民満足度 (市民意識調査)	H27年度	H29年度	前回比
つくば市の現状やまちづくりへの取組について	42.8%	47.5%	4.7%
20) 国際化の推進			

平成30年度つくば市行政経営懇談会 評価結果		
総合評価	B	施策について成果が確認でき、更に向上させるために一部改善が必要であると判断される。
提言	<p>国際交流協会の活動を積極的にPRし、認知度をあげられたい。</p> <p>また、つくば市に所在する外国人子弟を対象とした学校に関する補助の在り方については調査を行い、実態に即した支援を行ってほしい。</p> <p>さらに、外国人に対する相談事業を充実させ、国際化については全庁的に、市全体として対応を進められたい。</p>	

施策の 取組概要	<p>市役所を訪れた外国人の通訳及び案内、市役所発行文書の翻訳、4言語での多言語ホームページの運用、8言語での外国語広報紙の発行、国際理解講座等を実施する。</p> <p>(一財)つくば市国際交流協会と連携し、国際交流フェア、つくばワールドフットサル、外国人のための相談室事業等を実施する。</p> <p>バカロレア認定校であるT.I.S. (つくばインターナショナルスクール) に補助金を交付することで、外国人子弟の教育を支援する。</p>
施策の 成果	<p>個別施策に連なる各事業の実施により、市内在住の外国人の生活支援、外国人子弟の教育支援につながった。なお、市役所内では英語696件、中国語80件の通訳を行い、市発行文書について英語72件、中国語13件の翻訳を行い、円滑な行政サービスの提供に寄与した。</p> <p>また、国際理解講座を市内小中学校10校で開催し、948人が参加したほか、世界お茶のみ話では12回の開催に延べ499人が参加し、講演者の母国の紹介や外国人支援などを行う人たちの活動紹介を通じて外国人と日常的に触れ合う場を提供することができた。</p>
課題と 改善目標	<p>来庁者の対応言語が多様化していることから、通訳アプリを導入することで対応言語を拡大し、外国人住民の利便性向上を図る。</p> <p>積極的な広報支援等によりつくば市国際交流協会の認知度向上を図るとともに、多文化共生事業の実施に際しては更なる連携強化を図り、効果的・効率的な事業運営を推進する。</p> <p>T.I.S.への支援については、体育施設の不足を解消するため市の施設利用について協力するなど、経済支援以外の支援策についても検討を進めていく。</p>

自己評価 (所管部署評価)		
自己評価 記述	B	施策の成果は確認できるが、一部改善が必要であると判断される。